

山陽新聞に連載された、津山市長選挙の候補者アンケート

平成30年2月6日～2月10日(5回分)

任期満了に伴う津山市長選は、現職で3選を目指す宮地昭範氏(69)、新人で元県議の谷口圭三氏(54)の無所属2人による一騎打ちとなった。人口減少や行財政改革、拠点都市の機能強化など、市が抱える課題にどう取り組もうとしているのか。

両候補者に行った政策アンケート(1項目200字以内)を原則として原文のまま紹介する。



■宮地昭範氏



■谷口圭三氏

【人口減少】1

【質問】急激な人口減少が予想される中、移住・定住の促進をどのように進めていきますか。

移住体験ツアーや都市圏での移住相談会などを開催する中で、2016年度の移住相談件数は千件を超えており、県外からの移住者数も188人と県内トップクラスとなっている。今後、移住コンシェルジュの増員をはじめ、移住希望者のためのお試し住宅、農林業や伝統産業といった匠(たくみ)の技を継承していくための取り組みも予定している。この流れを断ち切ることなく、体制の強化を図りながら、引き続き推進していく考えである。

都市部からの移住を進めるため、トップが先頭に立った東京・大阪での移住相談会や情報発信を強化します。併せて、移住を検討している人への住居や仕事探しなどの強力なサポートを行います。さらに、農業や林業などを通じた大都市住民と農村部住民との交流事業を継続的に実施するとともに、「都会と津山との二地域居住」や「田舎お試し暮らし」などの仕組みを整え、移住に向けたムード醸成に努めます。

【質問】市内の中小零細企業では人材不足が指摘されています。どのように対応しますか。

地域経済の柱である中小企業の人材不足を大きな課題と捉え、昨年12月には、商工団体からも要請のあった「中小企業・小規模事業者振興基本条例」を制定した。今後、インターンシップによる企業と学生とのマッチング機会を設けるほか、アルネ・津山に開設した津山まちなかカレッジでの人材育成、生涯現役促進地域連携事業により、市民やIJUターン者の中小企業への就業促進を図る。ロボット導入や省力化などもサポートしていく。

地元の学校を卒業する若者たちが、より多く地元の企業に就職できるように教育機関と企業との交流を活発化させ、地元人材と雇用のマッチングを促進します。未利用の住宅・事務所などの情報を発信するとともに、地元中小企業や若手事業主、そして、そこに雇用される若者たちのための優れた職住環境を創出します。さらに、リーディング企業の人材育成を支援するため、「人づくり基金」の積み増しと運用の拡充を行います。

【質問】少子化対策も大きな課題となっています。どう取り組んでいきますか。

子育て支援は、2期8年間、財源調整を行い、しっかり取り組んできた。中学までの子ども医療費や保育料の第3子以降の無料化をはじめ、不妊・不育治療への助成、「みどりの丘保育所」の開所、アルネ・津山へのまちなか子育て支援拠点の開所といった環境整備を行った。市民からの要望が強い病児保育の拡充も、17年度末に新たな拠点ができる予定だ。今後、放課後児童クラブの運営など、保護者の意見を聞きながら取り組んでいく。

人口減少に歯止めをかけるための最も有効な施策と位置付けており、出生率県内15市ナンバーワンを目指します。そのため、「第2子以降の出産への祝い金支給」「幼・保の保育料無償化を第2子以降に拡大」「幼保・小中学校給食費の段階的無償化」「子ども医療費の助成を高校卒業まで引き上げ」「学童保育の時間延長、対象年齢の拡大」「三世代同居・近居支援」など少子化支援のための施策を、優先順位をつけて集中的に実施します。

【子どもの教育】2

【質問】津山市の教育の現状と課題をどう捉えていますか。

全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の結果を踏まえ、今後も基礎学力の確実な定着と、活用力の育成を進め、将来を生き抜く力を育てていきたい。教員の指導力を高める研修や授業改善、不登校・暴力行為対策、児童生徒の規範意識の向上などに、学校と家庭、地域、そして市教委が連携し取り組んでいる。小中学校の耐震化、エアコンの設置もほぼ完了してきた。これからも子どもを取り巻く学習環境の整備に全力で取り組んでいく。

小中学校ともに、子どもたちの学力は、県内で下位に低迷しており、基礎学力の定着と活用力の向上に向けた授業改善などが大きな課題になっています。また、いじめや不登校などの問題行動や、中学校での暴力行為に対する深刻さは増しており、生徒指導の充実がより一層求められています。このため、教員への支援、併せて、家庭や地域の教育力の向上が大変重要になっています。

【質問】小中学生の学力向上も課題です。どんな施策を展開しますか。

電子黒板や指導用タブレットをはじめとしたICT機器の導入などの教育環境の整備を図るとともに、子どもの学力と心の在り方の相関関係を分析するプロジェクトの推進など、津山らしさのある特色を生かした対策を進めていく。また、子どもの基本的な生活習慣の確立や、家庭学習の充実に向けた取り組みを実施していくとともに、人の関わりを大切にし、自分の能力、自分らしさをしっかり伸ばしていく教育にも力を入れていきたい。

まず、現場の教職員支援のため、正規教員や支援員などの増員配置に取り組みます。そのうえで、子どもたちの基礎的な学力の定着と向上を図るため、教員の指導力の強化に努めるとともに、35人以下学級編成や少人数指導など落ち着いて学習に取り組むことのできる環境整備を進めます。また、家庭や地域と連携して、児童生徒の生活習慣の改善を図り、家庭学習の充実に向けた取り組みを進めます。

【質問】いじめや不登校、暴力行為などの問題にどう対応しますか。

「津山市いじめ問題対策基本方針」に基づき、児童生徒の尊厳を守りながら、いじめに向かわせないための未然防止に取り組み、組織的な指導体制の構築を進めていく。改善傾向にある不登校・暴力行為の出現率をさらに抑えるため、実態の把握に基づいた適切な支援を推進していきたい。具体的には、弁護士や臨床心理士などの派遣、登校支援員の配置により、継続的できめ細やかな取り組みを行っていきたい。

これらの問題行動を解消するため、鶴山塾や青少年育成センターなど関係機関との連携、心理・福祉分野の専門家の支援などによる組織的な指導体制の充実を図ります。また、放課後や週末などに地域の協力のもとに行う「放課後子ども教室」など、子どもの居場所づくりを積極的に進めます。併せて、夏休みなどの長期休暇や休日に公民館での学習支援や体験活動など、地域全体で子どもたちの成長を支える地域教育力の向上に取り組みます。

【拠点都市の機能強化】3

【質問】新津山国際ホテルを中心とした市街地活性化にどう取り組みますか。

中心市街地の活性化については、長年の懸案であったJR津山駅北口広場の整備や、来年1月に完成予定の新津山国際ホテルの建設をはじめ、その土台は整ってきたと考えている。津山文化センターの改修や城下地区のまちづくりなど、新たな施策についても着手していく。今後の取り組みとしては、全市的なまちづくりの中で考えることも必要であり、公共交通や歴史・文化などの関連施策とも連携しながら総合的に進めていく方針である。

新国際ホテルを中心とした市街地の活性化は、拠点都市づくりの第一歩と考えます。ホテル機能に合わせ企業の会議・展示会をはじめビジネスイベントの開催などコンベンション機能を持った集客交流の場とします。また城下・城西・城東の歴史文化遺産を利用した博物館都市を実現するとともに、街中サインを統一するなど、回遊性を向上させ、子どもからお年寄りまでが安心して楽しめる「にぎわいあふれるまちづくり」を展開します。

【質問】拠点都市の機能を強化する上で、近隣自治体との連携についてはどう考えますか。

人口減少社会に対応していくためには、自治体間の連携がいっそう重要になってくると受け止めており、これまで周辺5町との定住自立圏の形成や、岡山連携中枢都市圏への参画などにより、連携事業への取り組みを始めたところである。また、旧美作国に重なる県北10市町村については、歴史的・経済的にも連携できる部分が多いと認識しており、津山圏域5町との定住自立圏の枠組みを核に、交流の拡大や広域行政の検討を進めていきたい。

都市活動や日常生活に密接な関係にある真庭市から美作市まで、より広く県北自治体が一体となって、情報交換や人材交流を進め「強い県北都市圏」の形成を目指します。特に観光、農林業、医療、教育・子育ては連携・協力関係をより一層強化し、圏域における自治体連携をリードします。県北が一体となって少子超高齢化社会の課題に取り組み、それぞれの地域がその特性を生かしたまちづくりを進めていく事が大切であると考えます。

【質問】県北の拠点都市としての存在を発揮するために、何が重要だと考えますか。

本市は、長い歴史の中で、県南地域とは異なる「津山都市圏」を形成しており、交通の結節点であるとともに、官公庁や学校、病院や商業施設が集積するなど、県北唯一の都市機能があることが強みと認識している。このようなことから、JR津山駅北口広場の整備をはじめ、本市の強みを伸ばしていく対策を進めてきたところであり、今後も、こうした取り組みを積み重ねていくことにより、市の拠点性を高めていきたいと考えている。

国や県との強力な信頼関係を回復するとともに、県北自治体と連携して「強い県北都市圏」形成を目指し、観光、農林業、医療などの分野での連携関係を強化すべきです。また、空港津山道路など、国・県や自治体連携に必要な道路網の整備、JRの拠点・津山駅の改修や津山線の快適性向上を目指さなければなりません。さらに美作大学や津山工業高等専門学校などの高等教育機関と県北自治体との連携・協力関係を強化します。

【経済振興・観光】4

【質問】経済(産業)振興にどう取り組みますか。具体的な方法もあればお答えください。

産業振興に向けては、設立から3年目を迎えた「つやま産業支援センター」を中心に、津山商工会議所や作州津山商工会と連携しながら、創業支援や新産業創出などに注力していく。津山産業流通センターの立地率は、8年前の36%から現在は74%と倍増しており、雇用者が1400人を超えるなど、都市機能として確立されつつある。私自身が先頭に立ち、企業立地を促進するとともに、経済活性化による市民満足度の向上を図りたい。

培ってきたネットワークでトップセールスを積極的に展開し、広範な企業誘致を進めます。つやま産業支援センターを中心に津山ステンレスクラスタの成功事例を他の産業分野でも応用し、地域産業全体の成長につなげていきます。そして、やる気・元気のある地場産業(企業)の新技術開発や人材育成、労働生産性向上、販路開拓など総合的な産業支援を強力に推進し、今後4年間で製造品出荷額と雇用者数の1割増に取り組みます。

【質問】農業従事者が高齢化しています。担い手の育成も含め、どう対処していきますか。

農林業の振興は、地域経済活性化を図るためにも重要と受け止め、「きぬむすめ」や「つやま和牛」、津山産小麦といった地域特産品の育成、生産量日本一の「美作桜(ひのき)」のブランド化を含め対策を強化したい。また、担い手不足に対しては、農業への従事を希望される移住者が多いことに着目し、地域おこし協力隊の増員や、農林業の仕事体験を目的としたトライアルワークも計画している。こうした施策も絡めながら、総合的に対応していく。

農業は限られた労働力の最適活用が必要で、さらなる農地集積や大規模化により、意欲ある担い手の経営拡大や収益向上を実現します。そのため、金融面や経営相談などの支援を行い、省力化に向けた最新技術(AI、IoTなど)の農業への導入を検討します。また、農業ビジネスモデルの作成および広域自治体による農産物直売所の設置など、喫緊の課題に取り組むため農林部を新設し農林業施策の推進体制を強化します。

【質問】交流人口の増加とインバウンド(海外からの誘客)についてどう考えていますか。

津山まなびの鉄道館の来館者が13万人を超えたことから、観光振興は交流人口の増加に寄与するものと言える。津山中央病院のがん陽子線治療センターへの外国人の来訪からも、インバウンド推進の可能性は高く、城東地域での滞在型観光施設の整備、公衆無線LAN「Wi-Fi」環境の充実や案内などの多言語化も進めている。新たな観光地経営を展開するため、観光DMOの組織設立も進めており、さらなる交流人口の増加を図る。

外国人旅行者10人分、国内旅行者(宿泊)26人分、国内旅行者(日帰り)83人分のそれぞれの消費額は、定住人口1人当たりの年間消費額124万円に匹敵。交流人口の経済波及効果を示す例です。国内外の旅行代理店や県内の自治体と連携し広域観光ルートを作り海外誘客の取り組みを進めます。また、観光客300万人大作戦を展開し観光基盤整備、受け入れ体制の充実を図り、近隣自治体・JRと連携し広域観光列車の運行を目指します。

【行財政改革】5

【質問】経常収支比率が危険ラインとされる90%を超える市の財政状況をどう捉えていますか。

本市財政の特徴として、土地開発公社の解散などの長年の懸案事項の整理が挙げられる。これらの課題の整理は、将来負担比率や実質公債費比率の上昇につながるが、利子負担の軽減をはじめ、将来の行政運営に大きなメリットがあり、着実に改善しているのも確かである。経常収支比率は類似団体とほぼ同水準だが、社会保障費の増加や国の地方交付税の抑制などにより、全国的に比率の上昇が見込まれ、一層の行財政改革に取り組む。

津山市の人口はこの10年間で8千人以上減りました。人口減少が続けば普通交付税が減少し、一般財源が確実に減ります。また将来負担比率は県内ワーストワン、経常収支比率は約95%と財政運営は硬直化しており、一層厳しくなります。将来的には一般会計が赤字になることも想定しなくてはなりません。危機感を持ち、将来に「ツケ」を残さない財政運営が必要です。

【質問】行財政改革を進めていくことも急務です。どのように取り組んでいきますか。

行財政改革は、厳しい財政状況を踏まえれば、一層の取り組みが必要と認識しており、現在、PDCAサイクルによる、主要事業にまで踏み込んだ独自の事業評価に着手している。また、更新期を迎える公共施設や橋などの改修・廃止については、職員が問題意識を共有し、全庁的に取り組みを進めている。行財政改革は、事業の改廃の側面だけでなく、市政運営の効率化や新たな財源を生み出すものでもあり、徹底して行っていきたい。

市長報酬を30%カットします。そして、まず美術館や公民館の整備計画などを含めた事業全ての評価検証をして不要不急の事務事業を洗い出し、集中と選択の予算編成に連動させます。また、農林部の新設や公共サービスへの民間活力導入により、効果的・効率的な行財政運営を実現します。さらに、外部監査制度を導入し、監査結果の積極的開示により、真に公平公正で市民に開かれた市政運営を進めていきます。

【質問】高齢化で社会保障費の増加も予想されます。歳入増に向け具体的な施策はありますか。

国の地方創生関連交付金は県内自治体でもトップクラス。町家再生、アート&デザインの拠点性整備など市の地域資源を生かした取り組みを展開する。2016年度のふるさと納税も、寄付額が1億8千万円を超え、新たな返礼品の開発などにより、さらなる向上を図る。市外から人やお金が入ってくる滞在型観光を目指し、その経営を行う津山版DMOを組織化するなど産業振興に力を入れ、地域経済における好循環のまちづくりを進める。

「入(い)るを量りて出(い)ずるを制す」。この財政運営の健全性確保の徹底を基本としつつ、国県の補助制度や民間資金の活用はもとより、企業誘致、地場産業の振興、インバウンドの取り組みなどによる観光振興によって税収入の増加を図ります。また、債権回収対策を徹底することで滞納額を減少させ自主財源を確保します。さらに、地方が一体になり地方分権改革を強く国に働きかけ、税配分の見直しや課税自主権の強化の実現を目指します。

公開討論会の開催について

平成30年1月30日10:58

<https://www.facebook.com/宮地あきのり応援団-1376436049287551/>

公開討論会から宮地陣営は逃げたという内容が流れていますが、なぜ参加しなかったかをお知らせします。

公開討論会は3つの団体から依頼がありました。

・ある町内会からは、「一週間先にしませんか。」

・若い人たちの組織から「政治的に中立的な開催で公正なルールと発言を保証します。」

このような内容でした。

依頼があった団体と何度かお会いして、参加しようにも参加できない色々な問題点(日程など)についてお話し、結果的に「立候補予定者一人でも行う」とされていましたが、最終的には「中止します。」とご連絡がありました。

Facebook、LINEで流されている、「宮地は公開討論会から逃げた。」とは、これまでの経過を歪曲するもので、事実とはいえず**選挙妨害**とも受け取れます。

公開討論会の基本的な問題点を以下の通りに指摘させていただきました。

・二つの陣営が企画段階から話し合わないと公平な運営とはなりません。

・主催団体は二つの陣営からみて、中立と認めなければなりません。

一方的に、主催団体・司会者・開催日程・場所・テーマなど決めて、「乗りませんか？」と言われても困りません。

なぜならば、選挙は公平な環境で公正に行われなければならないからです。

私たちの暮らしや、子供たちの将来を左右する大切な市長選挙が近づいています。

候補者の政策や実績をじっくり検討して頂きたいと思っております。

1月30日 17:14

<https://www.facebook.com/谷口圭三ファンサイト-746714748673795/>

以前の公開政策討論会の投稿について先方の反応があったようです。

こういったネットの反論合戦はとかく泥試合になりがちなのでそのようなことに持ち込む気は無いのですが、先方が「**選挙妨害**」との言葉を出されておりますので、これは穏やかではないと考え、沢山ある事実と違う点の中から「主催者」にひとまず限定して述べておきたいと思います。

先方が挙げておられる主催団体に「ある町内会」とあります。町内会のどこが公平中立でないのでしょうか？またその「ある町内会」は調整段階で都合が付かないと先方がおっしゃった、それならと時間の範囲を広げて何とか来て頂こうと努力したにもかかわらず、一旦は調整すると返事があったものの結局お断りになられたと聞いております。

もう一つ「若い人達の組織」とあります。この団体は全国的な組織として、全国組織のほうは所謂「公益社団法人」と呼ばれるものです。さらには全国各地の首長選挙等でかなりの数「公開政策討論会」を主催しており、しっかりしたマニュアルも持っています。まさに討論会に打って付けの主催団体だと思うのです。

そもそも公正中立な主催者でないこちらにも話に乗るはずがなく、これは主催しようと骨を折っていただいた団体の方にはかなり失礼な話だと思います。

とにかく谷口圭三側は、これからも「中立」な主催団体から政策討論会の呼びかけがあれば可能な限りいつでも応じる用意があります。

言われるまでも無く選挙は公平な環境で公正に行われなければならないと思います。正々堂々と政策論争を交わりたいものです。

今回の選挙で耳にした言葉

シルバー民主主義

少子高齢化の進行で有権者に占める高齢者(シルバー)の割合が増し、高齢者層の政治への影響力が増大する現象。選挙に当選したい政治家が、多数派の高齢者層に配慮した政策を優先的に打ち出すことで、少数派である若年・中年層の意見が政治に反映されにくくなり、世代間の不公平につながるとされている。

主に民主主義体制の先進国で見られる。

中でも急速に高齢化が進む日本では、社会保障制度の抜本的な改革が先送りされ、年金、医療、介護など高齢者向けの支出が増える一方、教育や子育てなどの分野に充てられる費用が縮小し、勤労世代への負担が増加するという世代間格差が拡大している。

このまま社会保障費の増大に歯止めがかかれば、国の財政が行き詰まって社会保障制度が機能しなくなる可能性があり、20歳以下の将来世代への影響も懸念されている。

政治屋と政治家

「政治屋(politician)は次の選挙のことを考える。政治家(statesman)は次の世代のことを考える。」というのがありました。

これは、20世紀初頭のアメリカ上院議員ジェイムズ・ポール・クラーク(左写真)の言葉だそうです。